

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③生活基盤等の防災・減災対策	
(施策の小項目)	○水道施設の耐震化対策	
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁 137
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	4,961,584 (270,996)	4,625,223 (270,996)	【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			20%	集計中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	26年度の実績値は集計中であり、25年度の耐震化率は計画値15%に対し12.9%となっているため、進捗状況はやや遅れ気味と判断する。 26年度の耐震化率は、集計中であるが、24事業体(那覇市等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築された。また、次年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額は確保できなかったが、前年度以上の予算が確保できた。			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	5,063,293 (336,361)	【市町村】25事業体(那覇市等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保について国と協議調整を実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導した。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震を有する施設となり改善が図られた。

市町村水道担当者等との協議の際、技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を行った。

全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に係る予算を確保した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	22% (25年)	37%	△1ポイント	35% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	既存管路を精査した結果、一部管路において耐震性を有していないことが判明したため、昨年度に引続き現状値が基準値を下回ったが、前年度比1ポイント改善し、老朽化した水道施設の更新、耐震化の推進により基幹管路の耐震化は、着実に進捗している。今後も目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・島嶼県である本県において、上水道施設が東日本大震災のような大規模災害により被災した場合、県民生活、社会経済活動に与える影響が大きい。
- ・一部の市町村水道事業体においては、技術基盤が脆弱である。
- ・水道施設整備費については、全国的に減少傾向(当初予算において、H27年度はH21年度の1/4)にあるため、予算確保が困難になりつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。
- ・基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。

・島嶼県県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。

・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。